

事業所母集団データベースによる 年次フレームを活用した 中間年経済構造統計の拡張の研究

令和 6 年12月18日
総務省統計局事業所情報管理課

研究の概要

研究の目的

- 事業所母集団データベースの年次フレームを活用し、経済センサス - 活動調査の中間年において、経済構造実態調査の集計範囲を拡張することにより、活動調査における利用頻度の高い集計値と時系列的に接続する結果表を提供し、中間年においても詳細な経済構造を分析可能とすることを検討
- 集計の元となるデータセットを経済構造実態調査の集計用個票として整備することにより、二次利用のスキームによる利用者への提供も可能とすることを想定

	経済センサス - 活動調査 *		経済構造実態調査 四次集計		拡張イメージ
	企業等に関する集計	事業所に関する集計	企業等に関する集計	事業所に関する集計	
集計対象	全企業等	民営事業所 国・地方公共団体	全企業等	民営事業所（外国の会社、法人でない団体を除く） ↓ 拡張を検討	年次フレームから 外国の会社、 法人でない団体、 国・地方公共団体 などの活用を検討
地域区分	全国 都道府県 大都市 市区町村 など	全国 都道府県 大都市 市区町村 など	全国 ↓ 拡張を検討	全国 都道府県 ↓ 拡張を検討	
分類事項	産業（大、中、小分類） 経営組織 従業者規模 単独・本所・支所の別 資本金階級 売上（収入）金額階級 単一・複数の別 など	産業（大、中、小分類） 経営組織 従業者規模 単独・本所・支所の別 資本金階級 開設時期 存続・新設・廃業別 など	産業（大分類） ↓ 拡張を検討	産業（大分類） ↓ 拡張を検討	
集計事項	企業等数 事業所数 従業者数 うち常用雇用者数 売上（収入）金額 付加価値額 など	事業所数 従業者数 売上（収入）金額 付加価値額 など	企業等数 売上（収入）金額 ↓ 拡張を検討	事業所数 売上（収入）金額 ↓ 拡張を検討	年次フレームから 従業者数 などの活用を検討

※上記以外に、政治・経済・文化団体、宗教といった産業分野も経済構造実態調査では集計対象範囲外のため、年次フレームからの活用対象となる。

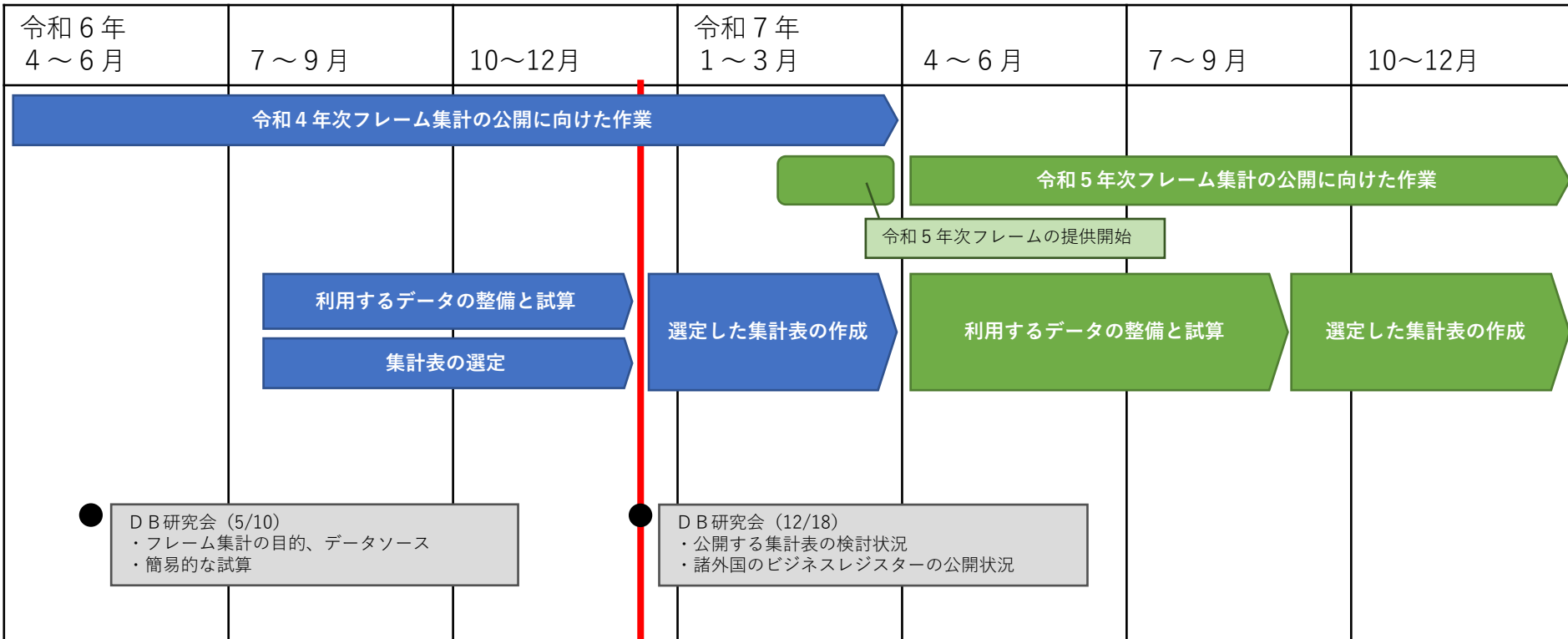
※経済構造実態調査で集計対象範囲外の事業所・企業については、売上金額も年次フレームからの活用対象となる。

* 経済センサス - 活動調査の地域区分、分類事項、集計事項は一部の事項のみを掲載している。

研究の進捗状況

前回の研究会での説明内容と現在の進捗

- 前回の研究会（5月10日開催）では、令和4年次フレーム集計について、主要な分類事項（経営組織、産業大分類）を用いて簡易的な試算を行うとともに、今後は、詳細な分類事項（産業中/小分類、都道府県/市区町村など）を用いて試算を行うと説明したところ。
- 今回は、試算値として公開する集計表の検討状況と諸外国のビジネスレジスターにおける集計値の公開状況を紹介する。



フレーム集計に利用するデータソースと概数

○企業等に関する集計

前回研究会で試算した数値
※企業等数の内訳は本表用に再集計

属性		企業等数 (概数)	総計に占める企業 等数割合	売上高 (概数)	総計に占める売上 高割合	存続企業 の総計に 占める売上高割合 (設計時想定)	売上高 に利用するデータソース ^{*5}	データソースの更新頻度				
								令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
法人	複数事業所	0.5万	52% ^{*1}	1700兆	98%	50%	経済構造実態調査 実測値 ^{*3}					
		30万					経済構造実態調査 実測値 ^{*3}					
		14万					経済構造実態調査 推計値					
	単独事業所	150万				8%	経済構造実態調査 推計値					
個人	雇用者あり	70万	43%	25兆	1%	1.6%	最新の年次フレームの値					
	雇用者なし	90万				0.4%	最新の年次フレームの値					
経済構造実態調査の集計対象外産業 ^{*2}		10万	3%	6兆	0.3%	—	最新の年次フレームの値					
行政記録等からの新設		7万	2%	10兆	0.6%	—	事業所・企業照会 実測値 ^{*4}					

注) 数値は令和4年次フレームから集計した値の概数。

注) 最新の年次フレームの値とは、経済センサス-活動調査の回答情報をベースに、経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査の回答情報に更新したもの。
回答情報が得られない場合は、経済センサス-活動調査の回答情報を活用。

*1 売上高上位8割に含まれる約30万企業には、売上高上位の単独事業所も含む。

*2 経済構造実態調査の集計対象外産業には、複数事業所法人と単独事業所法人があり、複数事業所法人は事業所・企業照会の照会対象。

経済構造実態調査の集計対象外産業とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。

「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」、「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

*3 売上高は、経済構造実態調査によって実測値が得られるが、欠測値となった場合は補完推計値を活用。

*4 事業所・企業照会によって実測値が得られるが、欠測値となった場合は不詳とする。

*5 企業全体の従業者数は傘下事業所の従業者数の足し上げで計算されるため、企業全体の従業者数に利用するデータソースは、次頁の事業所に関する集計に従う。

フレーム集計に利用するデータソースと概数

○事業所に関する集計

属性		前回研究会で試算した数値 ※事業所数の内訳は本表用に再集計				存続企業 の総計に 占める売 上高割合 (設計時想定)	従業者数 に利用するデータソース	データソースの更新頻度				
		事業所数 (概数)	総計に占 める事業 所数割合	従業者数 (概数)	総計に占 める従業 者数割合			令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
法人	複数事業所	25万	53% ^{*1}	5060万	80%	50%	経済構造実態調査 実測値 ^{*3}		経済構造実態調査			
		110万				30%	最新の年次フレームの値					
		40万				10%	最新の年次フレームの値	経済 センサ ス・活 動調査			経済 センサ ス・基 礎調査	
	単独事業所	150万				8%	最新の年次フレームの値					
個人	雇用者あり	70万	26%	460万	7%	1.6%	最新の年次フレームの値	事業 所・企 業照 会				
	雇用者なし	90万				0.4%	最新の年次フレームの値					乙調査
経済構造実態調査の集計対象外産業 外国の会社、法人でない団体等 ^{*2}		100万	16%	270万	4%	—	最新の年次フレームの値					
国・地方公共団体		13万	2%	450万	7%	—	最新の年次フレームの値					
行政記録等からの新設		14万	2%	70万	1%	—	事業所・企業照会 実測値 ^{*4}					

注) 数値は令和4年次フレームから集計した値の概数。

注) 最新の年次フレームの値とは、経済センサス-活動調査の回答情報をベースに、経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査の回答情報に更新したもの。

回答情報が得られない場合は、経済センサス-活動調査の回答情報を活用。

*1 売上高上位8割に含まれる約110万事業所には、売上高上位の単独事業所も含む。

*2 経済構造実態調査の集計対象外産業には、複数事業所法人と単独事業所法人があり、複数事業所法人は事業所・企業照会の照会対象。

経済構造実態調査の集計対象外産業とは、主に以下のいずれかの属性に当てはまるもの。

「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」、「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」

*3 従業者数は、経済構造実態調査(企業調査支援事業)によって実測値が得られるが、欠測値となった場合は経済センサス-活動調査の回答情報を活用。

*4 事業所・企業照会によって実測値が得られるが、欠測値となった場合は不詳とする。

フレーム集計における集計表の選定（案）

選定の概要

- 令和4年次フレーム集計（試算値）の公開に向けて、集計事項の整理を行った。具体的には、令和3年経済センサス・活動調査（確報集計）の結果表をベースとして集計事項を選定・整理した。
- 事項の選定に当たっては、小地域区分のデータを年次で公表するというフレーム集計の特性を踏まえ、集計表の作成作業にかかるコストも考慮した上で各事項の優先順位付けを行った。

		R 3 活動調査	R 4 経済構造実態調査	R 4 フレーム集計
企業等に関する集計（産業横断的集計）	①企業等数、従業者数	24表	0表	4表
	②企業等数、経理事項等	14表	7表 (二次集計*2)	8表
事業所に関する集計（産業横断的集計）	③事業所数、従業者数	44表*1	0表	7表
	④事業所数、売上金額等	14表	3表 (三次集計*2)	5表

*1 町丁・大字別結果の表を除いた数

*2 四次集計において、個人経営の企業を含む結果表が、企業等に関する集計と事業所に関する集計にそれぞれ1表ずつあり

（主な留意点）

- ✓ 令和3年経済センサス・活動調査の結果表をベースとして、一部の表については複数の表の統合や分類事項の区分数を減らす見直しを行った。
- ✓ 産業別集計は、中間年における調査での更新情報がないため、産業横断的集計のみ行う。
- ✓ 今回整理した集計事項は試算値であり、今後、他府省等や地方からの要望を踏まえ、必要に応じて見直しを行うことを想定している。

フレーム集計における集計表の選定（案）

具体的な集計表

○企業等に関する集計表

結果表番号		分類事項							表章事項				地域区分			ベースとしたR3活動調査の結果表番号
	全企業等	企業産業分類	単一・複数の別	経営組織	売上（収入）金額階級	企業常用雇用者規模	資本金階級	存続・新設・廃業別	企業等数	従業者数	うち常用雇用者	売上（収入）金額	全国	都道府県	市区町村	
1-1表	○	中		5		11			○	○	○		○			1表
1-2表	○	中		5					○	○	○		○	○		2、4表
1-3表	○	小		3		11	10		○	○	○		○	○	○	3-1、3-2、3-3表
1-4表	○	小		3				3	○				○	○		－
2-1表	○	小	2						○	○		○	○			1表
2-2表	○	中	2						○	○		○	○	○		2表
2-3表	○	大	2						○	○		○	○	○	○	3表
2-4表	○	小		5					○	○		○	○			6表
2-5表	○	大		5					○	○		○	○	○		7表
2-6表	○	中			8				○	○		○	○			8-1表
2-7表	○	中				7			○	○		○	○			8-2表
2-8表	○	中		2			7		○	○		○	○			8-4表

○事業所に関する集計表

結果表番号	集計対象		分類事項						表章事項				地域区分			ベースとしたR3活動調査の結果表番号
	全事業所	民営事業所	産業分類	経営組織	従業者規模	常用雇用者規模	単独・本所・支所の別	存続・新設・廃業別	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	売上（収入）金額	全国	都道府県	市区町村	
1-1表	○		大	8					○	○	○		○	○	○	1-1, 1-2表
1-2表	○		小	8					○	○	○		○	○		2-1表
1-3表	○		小	2					○	○	○		○	○	○	9-1, 9-2表
1-4表	○		小	5	7				○	○	○		○	○		9-3表
1-5表	○		中	2		10			○	○	○		○	○	○	14表
1-6表	○		中	5		10	3		○	○	○		○	○		16-1表
1-7表	○		大	5				3	○	○			○	○	○	28表
2-1表		○	中	3					○	○		○	○	○		1-1表
2-2表		○	大	3					○	○		○	○	○	○	2-1表
2-3表		○	小				3		○	○		○	○			3-1表
2-4表		○	大				3		○	○		○	○	○	○	4-1表
2-5表		○	大		7				○	○		○	○	○		8-1表

注）分類事項の数字は区分数を示し、令和3年経済センサス・活動調査の区分に準ずる。ただし、経営組織の分類区分については右下のとおり。

注）1-X表は従業者数不詳を含めた集計、2-X表は売上高不詳を除いた集計とする。

（主な留意点）

- ✓ フレーム集計の特長である小地域の地域別集計を達成するという観点から、代表的な集計事項は市区町村区分でのクロスが取れるよう整理した。ただし、市区町村のデータから集計可能な「大都市」「大都市圏」等は省略する。
- ✓ 存続・新設・廃業別の集計表を作成する。
- ✓ 事業所に関する集計では、令和3年経済センサス・活動調査において「事業内容等不詳」とした事業所を含めて集計する。

経営組織の分類区分

	企業に関する集計			事業所に関する集計			
	2	3	5	2	3	5	8
総数	①	○	○	①	○	○	○
民営	②			②		○	○
個人		①	①		①	①	①
法人		○	○		○	○	○
会社		②	○		②	②	○
株式・有限・相互会社			②				②
合名・合資会社			③				③
合同会社			④				④
外国の会社							⑤
会社以外の法人		③	⑤		③	③	⑥
法人でない団体						④	⑦
国、地方公共団体						⑤	⑧

<今回行ったこと>

- 前回の研究会で簡易的に試算した数値を改めて確認
- 代表的な集計事項は市区町村区分でのクロスが取れるよう集計表を選定

<今後の方向性>

- 選定した集計表で、令和4年次フレーム集計（試算値）を分析、精査した上で公開
- 令和5年次フレーム集計の試算（令和5年から拡充した事業所・企業照会の結果を新たに利用可能）
- 将来的には、集計の元となるデータセットを経済構造実態調査の集計用個票として整備することにより、二次利用のスキームによる利用者への提供も可能とすることを想定